

平成 20 年度事業計画

平成20年5月30日

北陸経済連合会

平成 20 年度事業計画

日本経済は、堅調な外需等に支えられ、企業部門の底堅さが持続するとともに、家計部門の緩やかな改善により、民間需要を中心に持続的な回復が期待されている。しかしながら、サブプライム住宅ローン問題や原材料価格の高騰等により、景気の下振れリスクが高まってきている。

北陸地域の景気についても、これまでの緩やかな回復に足踏みが見られ、消費者マインドや企業の景況感低下等により、先行きの不透明感が増している。

政府においては、中長期的な視点に立って、日本の実体経済を支えている地方の活力を育み強化するとともに、潜在成長力を引き出すための社会システム全般にわたる改革を加速し、人口減少等による成長制約や地域間の不均衡是正等の対策に着実に取り組まれるよう望むものである。

北陸経済連合会では、北陸地域の有する個性を大切にしながら、多様な主体との連携、協働のもと、魅力と活力あふれる北陸の実現に向け、事業活動を強力に推進していく。

<基本方針>

- I 人流・物流の結節点“北陸”の構築
- II 活力あふれる地域づくりの推進
- III 地方分権型社会システムの構築

<重点課題>

I 人流・物流の結節点“北陸”の構築

成長著しい東アジア諸国との共生を目指し、陸・海・空の一体的基盤整備の促進、物流結節点の形成促進、広域観光の推進、東アジアを中心とした海外との経済・文化交流を推進する。

1. 陸・海・空の一体的基盤整備の促進

北陸新幹線、高規格幹線道路、港湾、空港を一体として捉えた整備を促進するため、関係機関との強力な連携のもと以下の活動を推進する。

(1) 北陸新幹線の建設促進

- ・ 一日も早い福井開業と敦賀までの早期整備の促進
- ・ 大阪までの整備方針の明確化による全線整備の促進
- ・ 並行在来線対策に係る課題の検討

(2) 高規格幹線道路の建設促進

- ・ 東海北陸自動車道、舞鶴若狭自動車道、能越自動車道、中部縦貫自動車道の早期全線開通の促進

(3) 港湾、空港の整備促進

- ・ 域内主要港湾等の整備促進

2. 物流結節点の形成促進

物流機能の強化を目指し、北陸港湾等の競争力強化に資する域内連携等を推進する。

- ・ 港湾関係機関等との勉強会の継続実施

3. 広域観光の推進

交流人口の拡大に向け、北陸地域の魅力を活かした広域的な連携等を推進する。

(1) 北陸の魅力発信

- ・北陸ならではの「食材」、「食文化」情報の発信

(2) 広域連携の推進

- ・北陸圏観光振興方策の検討

4. 東アジアを中心とした海外との経済、文化交流の推進

対岸諸国の経済・社会動向に関する調査研究、情報収集を行うとともに、東アジアを見据えた人材の育成、活用や、東アジアとのビジネス交流を推進する。

(1) 東アジアを見据えた人材の育成、活用の推進

- ・アジア人留学生インターンシップの推進
- ・留学生就労支援セミナーの実施

(2) 東アジアとのビジネス交流の推進

- ・第9回北陸(日本)・韓国経済交流会議(石川)への参画
- ・中国華北・東北地方の経済調査の実施

II 活力あふれる地域づくりの推進

産学官の連携・協働をベースに、産業の振興支援、循環型社会システムの形成、自然と都市機能とが共生する生活拠点の形成を促進する。

1. 産業の振興支援

北陸独自の技術、ノウハウを活かしたイノベーションの創出を支援するため、北陸STC事業と諸団体等との連携を強化するとともに、国内外企業の北陸への誘致を推進する。

(1) STC事業の推進

- ・地域産業に即した人材育成調査の実施
- ・事業化支援強化に向けた他経済連合会との連携推進

(2) 国内外企業の誘致推進

- ・大規模産業展示会を活用した北陸の投資環境PRの実施

2. 循環型社会システムの形成推進

地球環境の保全、資源エネルギーの有効利用を図るため、普及啓蒙活動等を実施する。

(1) 環境保全に係わる普及啓蒙活動の実施

- ・環境フェアでのリサイクル認定製品等の出展
- ・環境と経済の統合に関するセミナーの開催

(2) 運輸部門のCO₂削減に向けた取り組みの推進

- ・北陸三県での電気自動車実証試験の実施

3. 自然と都市機能とが共生する生活拠点の形成促進

安全・安心な生活基盤の整備を促進するとともに、生活・交流拠点としての魅力を発信していく。

- (1) 治山治水など安全・安心な地域づくりの促進
 - ・「北陸の自然&都市共生フォーラム」の開催
- (2) 生活・交流拠点としての魅力PR
 - ・北陸への定住促進PRの実施
 - ・北陸地域の資源認知度調査の実施

Ⅲ 地方分権型社会システムの構築

地域の主体性や創意工夫が発揮される地方分権型社会の構築を目指し、北陸圏広域地方計画の策定に積極的に参画するとともに、道州制に関する国民的な議論の醸成を図っていく。

1. 北陸圏広域地方計画の策定に向けた取組み推進

北陸圏広域地方計画協議会に参画し、北陸地域のビジョンづくりを推進する。

2. 道州制に関する国民的議論の醸成

道州制に関する調査・検討を進め、実効ある地方分権改革を推進する。

- ・道州制に関するセミナーの開催

<その他事業活動>

1. 関係機関との連携活動

行政当局や他経済連合会等と連携し、適時適切に提言、要望活動等を実施する。

(1) 行政当局との連携活動の実施

- ・ 第 36 回北陸三県知事との懇談会（福井市）
- ・ 第 16 回北陸・近畿両地方整備局との懇談会（富山市）
- ・ 第 8 回北陸総合通信局との懇談会（金沢市）
- ・ 第 15 回中部・近畿両経済産業局との懇談会（金沢市）
- ・ 第 7 回地域行政懇話会（金沢市）

(2) 他経済連合会、団体との連携活動の実施

- ・ 第 13 回北海道・東北・北陸の三経済連合会による懇談会
（東北経連幹事）
- ・ 第 50 回西日本経済協議会総会（高松市、四国経連幹事）
- ・ 第 35 回（社）日本経団連との懇談会（金沢市）
- ・ 第 31 回（社）中部経済連合会との懇談会（金沢市）

2. 広報・組織基盤活動

北陸地域の諸課題の解決に向け、会員相互の連携を強化するとともに、新規会員の増強を図り、強固な組織基盤を構築していく。

(1) 会員相互のコミュニケーションの充実

- ・ 会員懇談会、新春経済懇談会等の開催

(2) 広報広聴・情報提供の充実

- ・ ホームページ、北経連トピック（FAX 通信）による活動報告等の情報発信
- ・ アンケート調査等による経営環境および業況調査
- ・ 当連合会に対する意見や要望の把握と事業運営への反映

以 上